

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

第46期（2019年4月1日～2020年3月31日）

株式会社早稲田アカデミー

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/data/notification.html>）に掲載することにより、ご提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から)
(2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2019年4月1日 期首残高	968,749	917,698	6,168,251	△682,674	7,372,024
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△278,905		△278,905
親会社株主に帰属する 当期純利益			772,440		772,440
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	493,534	△43	493,490
2020年3月31日 期末残高	968,749	917,698	6,661,786	△682,718	7,865,515

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2019年4月1日 期首残高	270,592	－	△16,921	253,671	－	7,625,696
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△278,905
親会社株主に帰属する 当期純利益						772,440
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	96,404	△4,173	31,422	123,653	－	123,653
連結会計年度中の変動額合計	96,404	△4,173	31,422	123,653	－	617,144
2020年3月31日 期末残高	366,997	△4,173	14,500	377,324	－	8,242,840

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5 社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社 野田学園
株式会社 水戸アカデミー
株式会社 集学舎
WASEDA ACADEMY UK CO.,LTD
WASEDA ACADEMY USA CO.,LTD.

なお、当連結会計年度において、WASEDA ACADEMY UK CO.,LTDを2019年5月21日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、SHINKENSHA U.S.A. INCORPORATED（2019年12月23日付でWASEDA ACADEMY USA CO.,LTDへ商号変更しております。）の発行済株式の全部を2019年7月31日付で取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WASEDA ACADEMY UK CO.,LTD 及びWASEDA ACADEMY USA CO.,LTD.の決算日は2月末日であります。

連結計算書類の作成においては、これら連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、それぞれの期末日現在の計算書類を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

- ・ 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

ロ. 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員株式給付引当金

「役員報酬ＢＩＰ信託に関する株式交付規程」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ハ. ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

二. ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8～10年間の均等償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

□. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ハ. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	361,397千円
土地	285,541千円
計	646,938千円
(上記に対応する債務)	
１年内返済予定の長期借入金	63,864千円
長期借入金	464,500千円
計	528,364千円

(2) 当座貸越契約額

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,100,000千円
借入実行額	－千円
差引額	3,100,000千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	8,334,976株	8,334,976株	－株	16,669,952株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	413,541株	413,593株	－株	827,134株

(注) 1.当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2.普通株式の発行済株式総数の増加8,334,976株は、株式分割によるものであります。

3.普通株式の自己株式数の増加の内訳は、413,541株が株式分割によるものであり、52株が単元未満株式の買取りによるものであります。

4.当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P 信託が所有する当社株式94,600株が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

2019年6月26日開催の第45回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 199,218千円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月27日

(注) 1.当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年3月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2.2019年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金1,182千円が含まれております。

2019年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 79,687千円
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 2019年9月30日
- ・効力発生日 2019年11月28日

(注) 2019年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金473千円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2020年6月24日開催の第46回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	239,061千円
・1株当たり配当額	15円
・基準日	2020年3月31日
・効力発生日	2020年6月25日
・配当の原資	利益剰余金

(注) 2020年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金1,419千円が含まれております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。
(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,894,763	1,894,763	－
(2)営業未収入金 貸倒引当金※1	1,438,903 △15,145		
	1,423,758	1,423,758	－
(3)有価証券及び投資有価証券	976,451	976,451	－
(4)差入保証金	2,589,331	2,409,078	△180,253
資産計	6,884,305	6,704,051	△180,253
(1)支払手形及び買掛金	163,782	163,782	－
(2)長期借入金※2	528,364	527,987	△376
負債計	692,146	691,769	△376
デリバティブ取引	－	－	－

※ 1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※ 2. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	当連結会計年度末（2020年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	961,920	431,150	530,769
	小計	961,920	431,150	530,769
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,530	19,144	△4,614
	小計	14,530	19,144	△4,614
合計		976,451	450,295	526,155

※ 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

※ 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,321千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(4)差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計の適用のないもの
該当事項はありません。
- ② ヘッジ会計の適用されているもの
該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	13,321

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 520円29銭

1 株当たり当期純利益金額 48円76銭

(注) 当社は、役員報酬 B I P 信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (当連結会計年度94,600株)。

また、「1 株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当連結会計年度94,600株)。

6. 重要な後発事象

(多額な資金の借入)

当社は、2020年3月25日開催の取締役会決議に基づき、新型コロナウイルスの影響による資金需要等に備えるため、以下の通り資金の借入を実行しております。なお、本件の借入は、特別当座貸越契約を新たに締結し実行しております。

借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入利率	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
契約締結日	2020年4月15日	2020年4月14日
借入実行日	2020年4月20日	2020年4月20日
返済期限	2021年3月16日	2021年3月16日
返済方法	期日一括返済	期日一括返済
担保提供	無	無

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
					別 積 立 途 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
2019年4月1日期首残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	5,603,009	5,840,398	△682,674	7,044,171
事業年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当						△278,905	△278,905		△278,905
当 期 純 利 益						769,585	769,585		769,585
自 己 株 式 の 取 得								△43	△43
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)								－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	490,679	490,679	△43	490,635
2020年3月31日期末残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	6,093,689	6,331,078	△682,718	7,534,807

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2019年4月1日期首残高	269,752	269,752	7,313,923
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△278,905
当 期 純 利 益			769,585
自 己 株 式 の 取 得			△43
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	98,496	98,496	98,496
事業年度中の変動額合計	98,496	98,496	589,131
2020年3月31日期末残高	368,248	368,248	7,903,055

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年～60年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～18年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

「役員報酬B I P信託に関する株式交付規程」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 売上高計上基準

授業料収入（講習会収入、合宿収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上しております。また、教材収入は教材提供時に、入塾金収入は入塾手続き完了時にそれぞれ収益として計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

③ ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、８年間の均等償却を行っております。

(9) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	37,075千円
長期金銭債権	19,807千円
短期金銭債務	6,450千円
長期金銭債務	47,905千円

(3) 当座貸越契約額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,000,000千円
借入実行額	－円
差引額	3,000,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高	78,302千円
営業取引以外の取引高	24,835千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	413,541株	413,593株	－株	827,134株

- (注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、413,541株が株式分割によるものであり、52株が単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式94,600株が含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

賞与引当金	128,849千円
未払事業税	31,006千円
退職給付引当金	289,073千円
関係会社株式評価損	220,351千円
資産除去債務	379,659千円
その他	80,072千円
繰延税金資産小計	1,129,012千円
評価性引当額	△230,593千円
繰延税金資産合計	898,418千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△162,521千円
資産除去債務に対応する資産	△228,029千円
繰延税金負債合計	△390,551千円
繰延税金資産の純額	507,867千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.09 %
住民税均等割等	7.30 %
評価性引当額の増減	△1.84 %
その他	0.26 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.86 %

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	923,166千円
未認識数理計算上の差異	20,900千円
退職給付引当金	944,066千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	63,097千円
利息費用	9,463千円
過去勤務費用の費用処理額	15,149千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,044千円
退職給付費用	合計 90,755千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	1.0%
過去勤務費用の処理年数	8年
数理計算上の差異の処理年数	8年

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	(株) 野 田 学 園	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 不動産の賃貸借	管理・運営部門業務、経営 管理体制構築の協力支援 等	10,800	そ の 他	1,013
				授 業 料 収 入	1,817	営業未収入金	－
				講 師 委 託	1,153	未 払 金	134
				事務所の賃貸借に対する 保 証 金 の 受 領	－	預 り 保 証 金	47,905
				受 取 家 賃	62,654	前 受 金	6,251
子会社	(株) 水 戸 ア カ デ ミ ー	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任	管理・運営部門業務の 助 言 指 導	8,400	そ の 他	1,163
				授 業 料 収 入	9,788	営業未収入金	695
子会社	(株) 集 学 舎	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 商品等の販売	管理・運営部門業務の 助 言 指 導	4,440	そ の 他	330
				商 品 等 の 販 売	450	営業未収入金	495
子会社	W A S E D A A C A D E M Y U K C O . , L T D	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 商品等の販売	管理・運営部門業務の 助 言 指 導 等	392	そ の 他	30,920
				商 品 等 の 販 売	520	営業未収入金	520
子会社	W A S E D A A C A D E M Y U S A C O . , L T D .	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 商品等の販売 資金の貸付	管理・運営部門業務の 助 言 指 導	765	そ の 他	108
				商 品 等 の 販 売	1,750	営業未収入金	1,222
				資 金 の 貸 付	19,807	長 期 貸 付 金	19,807
				利 息 の 受 取	37	そ の 他	37

- (注) 1. 業務受託に対する報酬額につきましては、受託業務内容及び雇用条件等を勘案し、協議の上、社内規程で定められた手順に則り決定しております。
2. 不動産の賃料につきましては、近隣の実勢価格を勘案し、協議の上、社内規程で定められた手順に則り決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	498円84銭
1 株当たり当期純利益金額	48円58銭

(注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 当社は、役員報酬BIP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当事業年度94,600株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度94,600株）。

10. 重要な後発事象

（多額な資金の借入）

当社は、2020年3月25日開催の取締役会決議に基づき、新型コロナウイルスの影響による資金需要等に備えるため、以下の通り資金の借入を実行しております。なお、本件の借入は、特別当座貸越契約を新たに締結し実行しております。

借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入利率	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
契約締結日	2020年4月15日	2020年4月14日
借入実行日	2020年4月20日	2020年4月20日
返済期限	2021年3月16日	2021年3月16日
返済方法	期日一括返済	期日一括返済
担保提供	無	無